
特 集 II

特集II：性的指向と性自認の人口学の構築（その2）

全国無作為調査データを用いたパートナー関係の探索的分析

小 山 泰 代

本研究は、全国 SOGI 調査の個票データを用いて、日本におけるパートナー関係の多様化を定量的に検討したものである。分析は、(1)法律婚と事実婚の選択、(2)事実婚におけるパートナー関係の自己認識、(3)パートナー同士の性別組合せの三点に焦点を当てた。二項ロジスティック回帰分析の結果、年齢、子どもの有無、夫婦別姓への賛成、結婚規範意識が有意に関連し、若年層ほど、また「夫婦別姓に賛成」「同居なら結婚すべき」に反対する者ほど事実婚を選ぶ傾向が示された。多項ロジスティック分析では、年齢が最も強い規定要因であり、40歳以上では相手を「配偶者／夫／妻」や「パートナー」と呼ぶ傾向が高く、「結婚せずに子をもつ」ことへの肯定的態度も影響していた。さらに、同性カップルは回答者全体の約0.9%（48人）で確認され、その半数が子をもっていた。婚姻制度の外にも多様な関係形態が存在し、制度的婚姻が依然として子ども中心の規範に結びつく一方で、新しい親密関係の形の模索が続いていることが示された。

キーワード：全国 SOGI 調査、パートナー関係、事実婚、同性カップル、定量分析

I. はじめに

日本社会における結婚や家族のかたちは、近年大きな転換期を迎えており、かつて結婚は、成人期の到達点であり、家族形成の出発点としてほぼ自明視されていた。しかし、1980年代以降の晩婚化・非婚化の進行により、結婚を必ずしも当然の選択とはみなさない価値観が拡がっている。国勢調査によれば50歳時未婚率は男女ともに上昇を続け、2020年時点で男性の約28%、女性の約18%が50歳時点で未婚である。また、法律婚によらない同居関係や事実婚、さらには同性カップルなど、法的婚姻の枠組みに収まらない多様なパートナー関係も注目を集めている。

こうした状況は、単に結婚行動の変化にとどまらず、個人が親密な関係をどのように形成し、社会的に承認されたいと考えるかという意識と行動のあり方の変容を示している。阪井（2020）は、非法律婚カップルへの質的調査から、法制度から距離を置いた親密な関

係は、事実婚ではパートナーとの横の関係が強調される一方、同棲では親子などの縦の関係が強調されるという「結婚と親密性のパラドクス」を見出した。また、釜野ほか(2022)は、同性カップルを対象とする量的分析により、日本における同性カップルの生活実態や関係性を、法律婚や事実婚との比較を通じて明らかにした。これらの研究は、婚姻制度に依拠しない多様なパートナーシップが、日本社会においても一定の現実性をもつことを示している。

他方で、法律婚と事実婚の間には、依然として制度的・社会的な格差が存在する。税制・社会保障・相続など、法制度上の差異は少なくない。また、社会的認識の面でも、法律婚は「正式な結婚」として根強い規範的地位をもっている。こうした中で、法律婚を選ぶか、あるいはあえて事実婚を選ぶかという判断は、個人の家族観・ジェンダー観・制度への信頼など、複合的な要因によって支えられていると考えられる。

本研究は、全国 SOGI 調査（2021年実施）の個票データを用いて、パートナー関係の多様化を定量的に検討するものである。第Ⅱ章では、先行研究の整理を通じて、婚姻制度とパートナー関係の多様性をめぐる理論的背景を明らかにする。第Ⅲ章では、法律婚と事実婚の選択要因を二項ロジスティックモデルにより分析し、制度選択に影響する社会的・意識的要因を検討する。第Ⅳ章では、事実婚者を対象に、パートナーの呼称を手がかりとして関係認識の多様性を分析し、制度外における親密関係の自己定義の特徴を明らかにする。また、同性カップルの定量的同定を試みる。最後に、パートナーシップの多様性が示す社会の変化を考察する。本稿の目的は、法制度の枠組みを超えて、個人がどのように親密関係を選び、社会的に位置づけているのかを明らかにし、婚姻制度と個人の新たな関係を定量的に記述することである。

II. パートナー関係の多様性

日本において、パートナー関係は、法律婚を中心とする制度的枠組みの中で理解されてきた。しかし、近年では結婚をめぐる価値観や行動が多様化し、「結婚」の意味そのものが再構築されつつある。特に、婚姻届を提出しない「事実婚」や、同性カップルを含む多様なパートナーシップの可視化が進み、婚姻制度に依拠しない関係の社会的承認は、社会の重大な課題であるとともに、重要な研究課題となっている。

阪井(2020)は、非法律婚カップルを対象としたインタビュー調査を通じて、彼らが法的婚姻制度から距離を置きつつも、相互の承認や関係の社会的位置づけを模索していることを示した。また、釜野・神谷・コー(2022)は、量的調査により、同性カップルを対象に、家庭生活や公私にわたる人間関係、法的承認等について分析し、法律婚や事実婚との比較を通して貴重な知見を得ている。これらの研究は、性的指向にかかわらず、カップル間の関係の質を左右する要因が存在することを示すとともに、法的保護の有無が依然として生活上の不平等を生じさせていることを指摘する。こうした観点からは、婚姻制度の外側にある関係がいかに多様で、かつ社会制度と結びついているかがうかがえる。

これらの研究はいずれも、パートナー関係を、婚姻制度を中心とする規範的な枠組みから、個人の親密関係を支える社会の動きとしてとらえようとするものである。阪井(2020)の「承認」概念は、事実婚や同性カップルなど、法的制度に含まれない関係性を分析する上で重要な示唆を与える。本研究は、これらの先行研究の成果を踏まえ、全国を対象とした無作為抽出調査のデータを用いた定量的分析によって、法律婚と事実婚の選択、さらに事実婚のなかでの多様性を明らかにするものである。定性的研究が明らかにしてきた「承認」や「親密性」といった概念を、統計的データに基づいて実証的に検証することを目的とする。

III. データと方法

使用するデータは、「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」(以下、「全国SOGI調査」)の個票データである。この調査は、日本全国に居住する18~69歳の住民から住民基本台帳をもとに層化二段無作為抽出によって調査対象者を抽出し、2023年2~3月に実施された。調査票は郵送で配布、回答・回収は郵送(自記)とウェブを併用している。不着等を除く調査対象者数17,855人に対する有効回答数は5,339人(有効回収率29.9%)で、これを分析対象とする。分析対象の基本的な属性の分布を表1に示す。

この調査では、基本的属性としての世帯・家族項目に加えて、SOGI関連項目が含まれている。本稿では、これらの項目を利用して、婚姻や同居、交際といったパートナー関係について現状の分析を行う。次いで、法律婚と事実婚の選択要因、事実婚をしている人々におけるパートナーとの関係の認識について、ロジスティック回帰分析を用いて個人属性や結婚観との関連を探る。また、同性のパートナー関係について定量的計測の可能性についても試みる。

表1 全国SOGI調査の回答者の属性

	全国SOGI調査							(参考)令和2年国勢調査		
	ケース数				年齢別割合(%, 不詳除く)			年齢別割合(%)		
	性別計	男性	女性	不詳	性別計	男性	女性	総数	男性	女性
年齢計	5,339	2,336	3,001	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18~19歳	116	48	68	0	2.2	2.1	2.3	3.0	3.0	2.9
20~29歳	687	270	417	0	12.9	11.6	13.9	15.4	15.6	15.2
30~39歳	995	434	561	0	18.6	18.6	18.7	17.8	17.9	17.6
40~49歳	1,241	507	734	0	23.3	21.7	24.5	23.1	23.2	23.0
50~59歳	1,221	553	668	0	22.9	23.7	22.3	21.0	20.9	21.1
60~69歳	1,077	524	553	0	20.2	22.4	18.4	19.8	19.3	20.3
不詳	2	0	0	2						

IV. 結果

1. パートナー関係の分類

表2に示した問36, 問37, 問38, 問39を用いて、パートナー関係を、法律婚, 事実婚, 同棲, 交際中に分類した。法律婚は婚姻届を提出している者, 事実婚は婚姻届は出してないが結婚といえる関係にある者である。法律婚, 事実婚, 同棲の3カテゴリーは、相手との同居を分類の基準としている。カテゴリー別のケース数は、法律婚が3,502, 事実婚が203, 同棲が22, 交際中が235であった。合計ではパートナー関係をもつ者は3,962人で、全体の74.2%にあたる。

表2 パートナー関係の分類

問番号	質問文	選択肢	パートナー関係
問36	あなたは、現在、結婚（婚姻届を提出）していますか。（○は1つ）	① している 2 していない	法律婚
問37	あなたは、現在、「婚姻届を出してないが結婚相手とみなしている人」がいますか。事実婚や内縁関係、同棲関係、同性パートナーも含みます。結婚している方もお答えください。（○は1つ）	① している 2 していない	事実婚
問38	あなたは、男性と、恋人として (1)交際や(2)同棲・同居しましたことがありますか。	(1)男性の恋人との交際（○は1つ） (2)男性の恋人との同棲・同居（○は1つ） ① 現在、している 2 現在はしていないが、過去にしていた 3 したことはない	交際中
		① 現在、している 2 現在はしていないが、過去にしていた 3 したことない	同棲
問39	あなたは、女性と、恋人として (1)交際や(2)同棲・同居しましたことがありますか。	(1)女性の恋人との交際（○は1つ） (2)女性の恋人との同棲・同居（○は1つ） ① 現在、している 2 現在はしていないが、過去にしていた 3 したことない	交際中
		① 現在、している 2 現在はしていないが、過去にしていた 3 したことない	同棲

注) 選択欄の①は選択肢1が選択されている場合を示す。

表3に回答者の性（出生時の性）・年齢別のパートナー関係の状況をまとめた。年齢別にみると、男性も女性も、40-49歳以上の年齢層ではパートナー関係の9割以上が法律婚であることが分かる。これらの年齢層では、事実婚は2.2~4.6%で、とくに60-70歳では法律婚と事実婚で100%に近い割合を占めている。一方、もっとも若い年齢層である29歳以下では、法律婚は男性で42.7%, 女性で39.5%と4割程度にとどまり、交際中が男性で32.8%, 女性で37.4%と、それぞれ法律婚に近い割合を占めている。また、事実婚の割合が男性で22.1%, 女性で17.6%と5つの年齢層のなかではもっとも大きい。ただし、パートナー関係をもつ者の割合をみると、29歳以下は男性で41.2%, 女性で49.1%ともっとも低い。他の年齢層は、男性では30-39歳の71.0%から60-70歳の82.8%まで年齢が上がるほど高くなり、女性では30-39歳から60-70歳までおおむね8割前後の割合が保たれている。

表3 性・年齢別 パートナー関係

	男性						女性					
	総数	法律婚	事実婚	同棲	交際中	パートナー関係のある割合	総数	法律婚	事実婚	同棲	交際中	パートナー関係のある割合
総数	1,705	90.1	5.2	0.2	4.4	73.0	2,255	87.1	5.1	0.8	7.1	75.1
29歳以下	100.0	42.7	22.1	2.3	32.8	41.2	100.0	39.5	17.6	5.5	37.4	49.1
30-39歳	100.0	89.6	5.2	0.3	4.9	71.0	100.0	89.5	4.0	0.7	5.8	80.0
40-49歳	100.0	93.1	4.6	0.0	2.3	77.5	100.0	92.6	3.7	0.2	3.5	80.9
50-59歳	100.0	96.1	2.7	0.0	1.1	79.4	100.0	91.8	4.2	0.0	4.0	78.9
60-70歳	100.0	96.1	3.2	0.0	0.7	82.8	100.0	96.9	2.2	0.2	0.7	80.8

全国 SOGI 調査では、性に関わる多様性の質問項目がある。パートナー関係の多様性を俯瞰するため、ここでは、性的指向とパートナー関係の状況をみておこう。回答者の性的指向を、「異性愛者」「同性愛者・両性愛者・無性愛者」「決めたくない・決めていない」に分類し、パートナー関係の構成割合をみたものが表4である。パートナー関係が推定できたものに限られるが、その内訳を見ると、異性愛者は法律婚が88.6%と9割近く、交際中が5.8%、事実婚が5.1%、同棲が0.6%である。一方、同性愛者・両性愛者・無性愛者においては、法律婚が63.6%，交際中が19.5%，事実婚が16.9%となっており、異性愛者は法律婚の割合がより高く、同性愛者・両性愛者・無性愛者は事実婚や交際中の割合がより高いという傾向がみてとれる。なお、表にはないが、パートナー関係をもつ人の割合をみると、異性愛者が75.4%であるのに対して、同性愛者・両性愛者・無性愛者は47.2%と30%ポイント以上の差があった。

表4 性的指向別 パートナー関係の構成割合

	総数	法律婚	事実婚	同棲	交際中	(%)
総数	3,452	87.8	5.3	0.6	6.3	
異性愛者	3,182	88.6	5.1	0.6	5.8	
同性愛者・両性愛者・無性愛者	77	63.6	16.9	-	19.5	
決めたくない	193	84.5	5.2	0.5	9.8	

注) パートナー関係不詳のものをのぞく

2. 法律婚と事実婚の選択

パートナー関係のうち、法律婚と事実婚は、どちらも当事者に「結婚」の認識があると推察されるが、制度的形態が異なる。ここでは、「法律婚か事実婚か」を従属変数とした二項ロジスティックモデルを推定し、個人の法律婚と事実婚の選択に作用する要因を検討する。従属変数のレファレンスカテゴリーを事実婚とし、事実婚を選ぶ確率（オッズ比）を推定する。説明変数には、性別、年齢、子の有無といった個人属性に加え、結婚観に関する変数を投入した。結婚観に関する変数は、全国 SOGI 調査における問51(1)「男女と一緒にくらすなら結婚すべきである」、問51(3)「結婚しないで子どもをもっててもよい」、

および問51(5)「夫と妻は、名字（姓）を同じにする必要はなく、名字が違ってもよい」を使用した。それぞれ「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「賛成」、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を「反対」とした。年齢は、度数を安定させるため「39歳以下」と「40歳以上」の2区分とした。従属変数と各説明変数との関連をみると、 χ^2 検定では性別以外は5%水準で有意となっている。モデルの推定においては、これらの変数を一括投入したが、子どもの有無と「結婚せずに子をもつ」はどちらか一方のみを投入し、2種類の推定を行った。

モデルの推定結果を表6に示す。推定の結果をみると、子どもの有無を投入したモデルでは、性別以外の年齢、子どもの有無、「夫婦別姓でもよい」、「一緒に暮らすなら結婚」の各変数で有意な効果がみられた。20-39歳は40歳以上よりも事実婚を選ぶ確率が高く、夫婦別姓に賛成、また「一緒に暮らすなら結婚すべき」に反対する者ほど事実婚を選ぶ傾向がある。また、子どもの有無のオッズ比は0.09ともっとも小さく、子どもがいる人は事

表5 変数の記述（法律婚／事実婚）

変数	値	(%)	χ^2	df	p
法律婚か事実婚か	法律婚 事実婚	94.5 5.5	-	-	-
性別	男 女	43.9 56.1	0.00	1	1.000
年齢	20-39歳 40歳以上	25.2 74.8	78.71 *	1	<.001
子の有無	いない いる	17.8 82.2	401.05 *	1	<.001
結婚感（一緒に暮らすなら結婚）	反対 賛成	50.3 49.7	22.34 *	1	<.001
結婚観（夫婦別姓でもよい）	反対 賛成	35.2 64.8	17.23 *	1	<.001
結婚観（結婚せずに子をもつ）	反対 賛成	49.3 50.7	4.83 *	1	.028

表6 法律婚／事実婚選択についての二項ロジスティック回帰分析の結果

モデル 変数	子どもの有無		結婚せずに子をもつ	
	オッズ比 [95%信頼区間]	p	オッズ比 [95%信頼区間]	p
性別（男, ref=女）	0.84 [0.61, 1.15]	0.275	0.83 [0.62, 1.12]	.224
年齢（40歳以上, ref=20-39）	0.53 [0.38, 0.72]	<.001 *	0.32 [0.24, 0.44]	<.001 *
子どもの有無（あり, ref=なし）	0.09 [0.06, 0.12]	<.001 *	---	
結婚せずに子をもつ（賛成, ref=反対）	---		1.05 [0.78, 1.44]	.735
夫婦別姓（賛成, ref=反対）	1.51 [1.05, 2.23]	.032 *	1.75 [1.21, 2.57]	.004 *
一緒に暮らすなら結婚（反対, ref=賛成）	1.50 [1.09, 2.10]	0.015 *	1.57 [1.14, 2.18]	.006 *
N	3,652		3,656	
-2LL	707.05		796.40	
AIC	1,231.53		1,465.68	
McFadden R2	0.2077		0.0594	

注) *は5%水準で有意であることを示す。

実婚を選ぶ確率が極めて低い（すなわち法律婚を選ぶオッズが高い）ことが示された。一方、子どもの有無に代えて結婚せずに子どもをもつことに対する態度を投入したモデルでは、この変数は有意ではなかった。他の変数については、子どもの有無を投入したモデルと同様に、20-39歳は40歳以上よりも事実婚を選ぶオッズが高く、夫婦別姓に賛成、また「一緒に暮らすなら結婚すべき」に反対する者ほど事実婚を選ぶ傾向がみられた。

3. 事実婚におけるパートナー関係の自己認識

当事者に「結婚」の認識があると推察される法律婚または事実婚関係にある人々がパートナーをどのように呼称しているかをみると、2人世帯についての集計では、法律婚では99.6%が「配偶者／夫／妻」、事実婚では44.0%が「パートナー」、45.1%が「彼氏・彼女」で、「配偶者／夫／妻」は9.9%にとどまる（表7）。なお、ここでパートナーの呼称とは、回答者と同居している人の続柄を問う問53の選択肢のうち、「配偶者／夫／妻」「パートナー」「彼氏・彼女」のどれを選択したかで判断している。この呼称は、回答者が自分たちの関係をどのように位置づけているかを反映する指標とみなすことができよう。上で見たように、法律婚をしている人と異なり、事実婚をしている人においては、パートナーの呼称は一様ではない。そこで、事実婚をしている者について、呼称（配偶者／夫／妻）「パートナー」「彼氏・彼女」を従属変数とした多項ロジスティックモデルによって、個人属性や結婚観との関連を検討した。従属変数は「彼氏・彼女」を参照カテゴリーとし、「配偶者／夫／妻」「パートナー」を比較カテゴリーとした。説明変数の記述は表8の通りである。説明変数のうち「法律婚意向」は、全国SOGI調査の問41「あなたは、結婚（再婚を含む）について、現在どのようにお考えですか。（○はいくつでも）」という問において、「いずれは結婚（婚姻届を提出）したい」「選択的夫婦別姓が認められたら結婚（婚姻届を提出）したい」「同性婚が認められたら結婚（婚姻届を提出）したい」のいずれかを選んだ場合に「法律婚の意向あり」とした。検討を踏まえ、性別、年齢、結婚観（「一緒に暮らすなら結婚」、「夫婦別姓でもよい」）、法律婚意向、子どもの有無を説明変数とした。さらに、子どもの有無の代わりに「結婚せずに子どもをもってもよい」という結婚観の変数を投入したモデルを推定した。

表7 2人世帯における同居相手の呼称

	法律婚	事実婚	同棲	交際中	(%)
総数（実数） (割合%)	1,003 (90.3)	91 (8.2)	16 (1.4)	1 (0.1)	
夫・妻・配偶者	99.6	9.9	0.0	0	
パートナー	0.4	44.0	12.5	0	
彼氏・彼女	0	45.1	87.5	0	
友人	0	1.1	0	100.0	
その他	0	0	0	0	
他の親族	0	0	0	0	

注) 2人世帯について集計

表8 変数の記述（呼称選択）

変数	値	(%)	χ^2	df	p
パートナーの呼称	配偶者/夫/妻	10.9	-	-	-
	パートナー	50.0			
	彼氏・彼女	39.1			
性別	男	43.8	5.87	2	.053
	女	56.2			
年齢	20-39歳	51.7	26.38	2	<.001
	40歳以上	48.3			
一緒に暮らすなら結婚	反対	33.8	4.80	2	.091
	賛成	66.2			
夫婦別姓でもよい	反対	21.4	3.83	2	.148
	賛成	78.6			
法律婚意向	反対	26.6	8.54	2	.014
	賛成	73.4			
子どもの有無	反対	70.6	6.89	2	.028
	賛成	29.4			
結婚せずに子をもつ	反対	41.5	9.54	2	.008
	賛成	58.5			

表9 パートナーの呼称選択に関する多項ロジスティック回帰分析の結果

モデル	子どもの有無					
	配偶者／夫／妻			パートナー		
	オッズ比	[95%信頼区間]	p値	オッズ比	[95%信頼区間]	p値
定数	0.15	[0.00,5.63]	0.302	0.10	[0.01,1.34]	0.082
性別（男, ref=女）	0.26	[0.06,1.08]	0.063	0.78	[0.30,2.01]	0.603
年齢（40歳以上, ref=20-39）	6.73	[1.10,41.17]	0.039 *	10.02	[2.73,36.78]	0.001 *
一緒にくらすなら結婚（反対, ref=賛成）	1.01	[0.92,1.11]	0.823	1.35	[0.62,2.94]	0.448
夫婦別姓（賛成, ref=反対）	1.00	[0.94,1.05]	0.886	0.74	[0.34,1.61]	0.445
法律婚意向（あり, ref=なし）	1.08	[0.20,5.78]	0.928	0.83	[0.24,2.82]	0.762
結婚せずに子をもつ（あり, ref=なし）	-	-	-	-	-	-
子どもの有無（あり, ref=なし）	1.08	[0.19,6.19]	0.931	0.85	[0.24,3.04]	0.805
N	113					
-2LL	179.04					
AIC	207.04					
McFadden R2	0.178					

注) 従属変数のレファレンスカテゴリーは「彼氏・彼女」。*は p<.05で有意。

モデル	結婚せずに子をもつ					
	配偶者／夫／妻			パートナー		
	オッズ比	[95%信頼区間]	p値	オッズ比	[95%信頼区間]	p値
定数	0.37	[0.01,23.62]	0.638	0.11	[0.01,2.05]	0.138
性別（男, ref=女）	0.17	[0.04,0.78]	0.023 *	0.67	[0.25,1.79]	0.424
年齢（40歳以上, ref=20-39）	4.36	[0.81,23.45]	0.086 *	8.31	[2.54,27.14]	<0.001 *
一緒にくらすなら結婚（反対, ref=賛成）	0.32	[0.07,1.47]	0.144	1.11	[0.38,3.28]	0.847
夫婦別姓（賛成, ref=反対）	0.87	[0.14,5.48]	0.882	0.81	[0.25,2.61]	0.722
法律婚意向（あり, ref=なし）	0.95	[0.17,5.39]	0.951	0.80	[0.23,2.78]	0.724
結婚せずに子をもつ（あり, ref=なし）	7.31	[1.65,32.39]	0.009 *	2.15	[0.82,5.63]	0.119
子どもの有無（あり, ref=なし）	-	-	-	-	-	-
N	113					
-2LL	171.96					
AIC	199.96					
McFadden R2	0.211					

注) 従属変数のレファレンスカテゴリーは「彼氏・彼女」。*は p<.05で有意。

推定の結果（表9），まず，子どもの有無を投入したモデルでは，年齢が最も強い影響を示しており，40歳以上では「彼氏・彼女」と比べて「配偶者／夫／妻」あるいは「パートナー」と呼ぶ確率が有意に高く，とくに「パートナー」と呼ぶ傾向が強い。性別は境界的に有意といえ，男性に比して女性で「配偶者／夫／妻」と呼ぶ傾向はやや弱い。一方で，子どもの有無や，法律婚意向，結婚観（「一緒に暮らすなら結婚」「夫婦別姓でよい」）はいずれも有意ではなかった。

次に，「結婚せずに子をもつ」結婚観を投入したモデルを見ると（表9），子どもの有無を投入したモデルと同様に，年齢の効果は有意で，40歳以上では「彼氏・彼女」よりも「配偶者／夫／妻」や「パートナー」と呼ぶ傾向が確認された。性別は，男性に比して女性で「配偶者／夫／妻」と呼ぶ傾向はやや弱いという傾向が有意となった。また，「結婚せずに子をもつ」ことを容認する態度が有意であり，このような態度をもつ人ほど，相手を「配偶者／夫／妻」と呼ぶ傾向が強いことが示された。

4. パートナー同士の性別組合せ

パートナー関係の探索的分析の最後に，パートナー同士の性別組み合わせについて検討しよう。各地の自治体でパートナーシップ制度の導入も進んでいるが，実際に社会に同性カップルがどのくらいいるのかは統計ではとらえられていない。全国SOGI調査では，回答者本人の性に加えて，結婚や同棲，交際相手の性別を尋ねている。ここでは，問36「あなたは、現在、結婚（婚姻届を提出）していますか」，問37「あなたには、現在、「婚姻届を出していないが結婚相手とみなしている人」がいますか」，問38「あなたは、男性と、恋人として（1）交際や（2）同棲・同居したことがありますか」，問39「あなたは、女性と、恋人として（1）交際や（2）同棲・同居したことがありますか」という問と，これらの間に「はい」と答えた人に問うその相手の性別を利用して，回答者の性別との組み合わせから同性カップルと推定されるカップルの数をカウントすることとした。回答者の性別は出生時の性とした（相手の性別については出生時の性か自認する性かは把握できない）。回答者によっては，この4つの間に重複して該当する場合があるが，こうした重複はダブルカウントせず，少なくとも1つに該当する者の数とした。また，このようにして同性カップルと推定されたカップルについて，子どもの有無を集計した。結果を表10に示す。全国SOGI調査において，上記の探索的方法で同性カップルと推定されたのは48人であった。全回答者に対する割合は0.9%である。また，そのうち子どもの有無をみると，

表10 同性カップルの推定

	子ども							
	1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	不詳	計
同性カップル (人)	8	13	2	0	0	25	0	48
	いる					いない		
	23					25	0	48

子どもがいる人が23人、いない人が25人と、どちらもおよそ半数であった。子どもの数では、子どもが2人という人が13人で最も多く、次いで子ども1人が8人、子ども2人が2人であった。

V.まとめと課題

本研究は、全国 SOGI 調査（2021）の個票データを用いて、日本におけるパートナー関係の多様化を定量的に検討したものである。とくに、(1) 法律婚と事実婚の選択、(2) 事実婚におけるパートナー関係の自己認識、(3) パートナー同士の性別組合せ、の三点に焦点を置いた。

第1に、法律婚と事実婚の選択を二項ロジスティック回帰で分析した結果、年齢、子どもの有無、夫婦別姓への賛成、そして「同居なら結婚すべき」という規範意識の有無が有意に関連していた。若年層ほど、また夫婦別姓に賛成し、結婚規範に否定的な者ほど事実婚を選ぶ傾向が明らかになった。特に、子どもの有無は強い効果をもち、子どもがいる場合は法律婚を選ぶ確率が顕著に高かった。これらの結果は、結婚ないし家族形成の制度的枠組みが依然として子どもを中心とする規範に結びついていることを示している。

第2に、事実婚におけるパートナーの呼称（「配偶者／夫／妻」「パートナー」「彼氏・彼女」）を多項ロジスティックモデルで分析したところ、年齢が最も強い規定要因であった。40歳以上では、相手を「配偶者／夫／妻」あるいは「パートナー」と呼ぶ確率が高く、若年層では「彼氏・彼女」と呼ぶ傾向がうかがえた。また、「結婚せずに子どもをもつ」ことを容認する態度が有意に正の効果を示し、婚姻制度外の関係を積極的に位置づけようとする意識が、関係の呼称にも反映されていることが示唆された。

第3に、同性カップルの探索的分析では、全回答者5,339人のうち48人が同性カップルと推定された。内訳の詳細な分析は困難だが、子どもの有無についてみると、同性カップルのうち半数が子どもをもっており（さらにその半数は子どもを2人もっていた）、必ずしも「子をもたないカップル」と一括りにできない実態が確認された。言い換えると、これは、子を含む家族形成のあり方が多様化していることを示している。

これらの結果から、非婚化・未婚化とよばれる現象の進むなかで、婚姻制度の外に多様な関係があり、それは個人の親密関係をめぐる価値観の変容を反映していると考えられる。制度的婚姻は依然として「子ども」と結びついた強い規範構造をもっているが、その一方で、新たな親密関係の形として、事実婚やその他のパートナー関係を求め、実践している人々の現状が明らかになった。

今後の課題としては、おもに、データの制約があげられる。本研究は、全国 SOGI 調査という無作為抽出による調査のデータを分析したもので、貴重なデータであり分析例であるといえるが、同時に、同性カップルや非異性愛者といったマイノリティのサンプルが少なく、詳細なモデル分析には限界がある。こうした点を補うためには、質的調査なども組み合わせていくことも検討したい。また、パートナー関係の移行過程や時間的変化を観

察するためには、継続的な調査も必要である。分析においては、今回は考慮することができなかったが、家族規範や自治体制度の有無などの地域差がパートナー関係の形成にどのように作用するのかも確認していきたい。

付記

本研究はJSPS科研費JP21H04407, JP25H00556の助成を受けた。

参考文献

- 釜野さおり・神谷悠介・コーダイアナ（2022）「同性カップルの生活と関係性の計量分析の試み—法律婚・事実婚との比較から—」第29回日本家族社会学会大会報告要旨
- 釜野さおり・岩本健良・小山泰代・申知燕・武内今日子・千年よしみ・平森大規・布施香奈・山内昌和（2025）『家族と性と多様性にかんする全国アンケート（全国SOGI調査）報告書』JSPS科研費JP21H04407「性的指向と性自認の人口学的構築—全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表 釜野さおり）、早稲田大学、SOGI調査研究所
- 阪井裕一郎・本多真隆・松木洋人（2015）「事実婚カップルはなぜ「結婚」するのか—結婚をめぐる差異化と同一化の語りから—」『年報社会学論集』関東社会学会、28(28), pp. 76-87
- 阪井裕一郎（2020）「事実婚と『承認』—非法律婚カップルのインタビュー調査から—」『社会分析』日本社会分析学会、第47号, pp.61-78.
- 平森大規・釜野さおり・小山泰代（2023）「性的指向と性自認のあり方（SOGI）と家族研究—量的調査を通じた試み」『家族研究年報』家族問題研究学会、No.48, pp.5-25
- 山幸代（2015）「多様なパートナーシップの可能性：夫婦関係の脱制度化と親密性の変容」『佛大社会学』佛教大学社会学会、39, pp.17-28

An Exploratory Analysis of Intimate Partnerships Using Data from a Nationwide Random-Sample Survey

KOYAMA Yasuyo

This study uses microdata from the 2021 National SOGI Survey to quantitatively examine the diversification of partner relationships in Japan. The analysis focuses on three aspects: (1) the choice between legal marriage and de facto marriage, (2) self-identification within de facto partnerships, and (3) the gender composition of partners.

A binary logistic regression analysis revealed that age, the presence of children, attitudes toward separate surnames for married couples, and normative beliefs about marriage significantly influenced the choice of relationship form. Younger individuals, those supporting separate surnames, and those rejecting the norm that “cohabiting couples should marry” were more likely to choose de facto marriage. In the multinomial logistic regression model, age was the strongest predictor: individuals aged 40 and over were more likely to refer to their partners as “spouse/husband/wife” or “partner,” while those with positive attitudes toward “having children without marriage” also showed similar tendencies. Furthermore, about 1 percent of respondents (48 individuals) were identified as being in same-sex partnerships, and half of them were raising children.

These findings suggest that diverse partnership forms exist beyond the framework of institutionalized marriage. While legal marriage in Japan remains strongly tied to child-centered family norms, de facto and other partnerships represent emerging forms of intimacy that emphasize individual recognition and autonomy.

Keywords : ”National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity”, intimate partnership, Same-sex couple(s), cohabitation without legal marriage, Quantitative analysis